

財団法人水島地域環境再生財団 2010年度(平成22年度)事業計画書

財団法人水島地域環境再生財団の2010年度(平成22年度)事業計画では、持続可能な組織運営をめざす、これまでの成果を社会へ還元する、使命と役割を再考する、公益法人移行について十分に検討するという、以上4点を基本とする。

役員改選期であることや、限られた人材・資金のなかで中長期的な見通しをもつことを念頭におき、持続可能な組織運営の整備を行う年としたい。

1 地域再生

公害地域の再生にむけ、「地域の研究機関」として研究をおこなうとともに、共に協働して事業がおこなえる地域の人材養成・ネットワーク形成のための「支援組織」としての役割をも担う。(中長期計画目標)

1. 地域の研究機関としての役割

水島地域を中心として、岡山県内を拠点とする地域の研究機関としての役割を担う。「水島のまちづくり」「公害・地球環境」「高梁川・瀬戸内海の環境再生」「コンビナート研究」を大きなテーマとして、新たな課題の発掘やその解決にむけた調査研究、提言、解決にむけた体制作りなどをおこなう。(中長期計画目標)

海と川を中心とした環境再生の研究・協働のコーディネート

* 八間川調査

- ・ 2008～2009年度にかけて作成した、環境学習教材を普及させる。
- ・ 夏休みの期間に、参加型調査を実施する。

* 高梁川流域および瀬戸内海の再生

- ・ 高梁川流域の環境保全 備中県民局の協働事業
- ・ 岡山県内の海岸漂着物実態把握調査を実施する。(岡山県委託事業)
- ・ 寄島里海創生協議会の事務局(岡山県委託事業)

2. 人と人、組織と組織をつなぐ支援組織

共に協働して事業がおこなえる地域の人材養成をおこなうとともに、地域にある組織(企業や行政も含む)・個人の強みをそれぞれ活かし、それをかみ合わせ、つないでいく役割を担う。(中長期計画目標)

講座の開催や各種イベント、会議等の開催を通じ、人のネットワークを構築していく

* 講座の開催

- ・ 地球環境基金等が開催する講座開催をめざす（受託）
 - ・ 倉敷環境市民会議（エコらば倉敷）を活用し、機能強化する。（市民企画提案事業）
- 「環境月間における倉敷市との懇談会」（自主）

* 水島地域のまちづくり団体の相談対応、支援活動

- ・ 水島のまちづくりに関する相談対応・支援活動
- ・ 地域情報の発信（情報誌づくり・HP 整備）、地元メディアを活用した情報発信
- ・ みずしま財団たよりの発行と配布先の重点化

2 公害経験の継承と被害者支援

水島地域でおきた大気汚染公害の経験を伝えていき、同じ過ちを繰り返さないよう国内外に情報発信をおこなっていく。また、高齢化している公害患者の QOL 向上にむけ、調査研究および実践をおこなっていく。（中長期計画目標）

「のこす・伝える」活動の強化

- ・ 公害体験の聞き取り・学生の学び コーディネート 大原社会科問題研究所江頭説子氏との共同研究
- ・ 医療生協の新人研修
- ・ 資料館仮オープンと水島サロンを活用したエコミュージアムづくりに向けた体制の整備
- ・ 国内外への情報発信

公害被害者支援と健康な地域づくり

公害患者の支援にとどまらず、「地域で疾病がみれる地域づくり」のための調査研究に協力し、健康な地域づくりに寄与する。

- ・ 公害死亡患者の剖検例のまとめと、遡及調査報告書の普及
- ・ 公害患者の QOL・ADL の向上として呼吸リハビリテーションの推進
- ・ 呼吸器疾患の患者の掘り起こし
- ・ 居住調査協力
- ・ 和解成立日記念コンサート

3 公害環境学習

地域の現状に即した内容での講座開催をおこなうとともに、地域の資源を活用した公害・環境学習をおこなっていく。これらは、収益事業として行うと同時に、調査研究を地域へ還元するということも念頭におき実施する。

(中長期計画目標)

既存プログラムの活用と海辺の環境学習の充実

- * 講演題目のメニュー化、既存プログラムの普及活用
 - ・ 講演内容と方法 対象別メニュー化
 - ・ フードマイレージ買い物ゲームの普及
- * 専門性を活かした研究員の講師派遣
 - ・ 市区町村の環境部局、公民館、青年会議所（JC）など地域づくりをになう団体等
- * 海辺の環境学習の推進と体制の充実
 - ・ 中国地方整備局 宇野港湾事務所 海辺の自然学校
- * エコツアーの企画・実施
 - ・ 大学や研究機関等からの視察の受入
 - ・ 地方自治研全国集会の現地ツアーの受け入れ

4 情報発信と収集

地域の情報コーナーとしての役割を担うためにも、常日頃から情報の収集と発信につとめていく。(中長期計画目標)

共感の得られる情報発信と図書資料の整理活用

- * 「情報発信・広報強化事業」

みずしま財団の事業や活動について、わかりやすく、効果的に、共感を持って、参加してもらえる広報戦略を検討し実施する。

具体的には、「地元メディアを活用した情報発信」(FMくらしき、KCT)等、「みずしま財団たよりの発行と配布先の重点化」、「HPの充実・および、外国語版への着手」の紙媒体、電子媒体、地域のメディアとの連携の3つをバランスよく活用していく。

さらに、広報活動の集約化をおこない、効果的な広報をめざす。

- * 「「公害環境問題・水島・まちづくり」情報の収集・充実事業」

「公害環境問題・水島・まちづくり」に関する情報を引き続き収集し、提供できるよう体制として仮オープンした資料館を利用してもらうよう働きかける。

組織運営について

5 外部とのかかわり

円滑な事業実施をおこなうために、また効果的な組織運営をおこなうために、みずしま財団以外の組織とも十分な関わりをもっていく必要がある。そのためには、企業、行政、大学・専門家、地域の教育機関、インターン・ボランティア、賛助会員、その他団体との連携を強化する。(中長期計画目標)

今年度は、賛助会員の協力をより多く得られるよう、働きかける。個人会員ではより多くの人に共感してもらえよう、また団体・法人会員へは、環境面での取り組みの重要性を訴えることで賛助会員としての協力を増やしていく。

また、インターン・ボランティアの、受け入れ体制の整備を引き続きおこなっていく。推進に当たってはボランティアセンター等既存の組織と連携する。

そのほか、事業ごとに、企業、行政、大学・専門家、地域の教育機関、その他団体との連携をおこなっていくが、行政・企業等との懇談会を積極的に開催し、みずしま財団の事業の理解と共感を得るよう働きかけをおこなうとともに、事業獲得をめざす。

6 組織基盤

事業実施・組織運営において、効果的に行うための内的要因としては、資金、組織・人材、施設・設備、経営・運営力の4つがあげられる。それぞれについて、自立した運営をするために工夫をおこなう。(中長期計画目標)

組織基盤については、2010年度単年度黒字化の戦略にむけた営業強化、獲得すべき事業の明確化を最優先課題として取り組むと共に、公益法人改革において、評議員選定委員会を発足させ、移行にむけた準備を進めるとともに、使命と役割に照らし合わせ、柔軟な議論を行う。特に、組織検討委員会、事業検討委員会において、事業の重点化と財務の健全化をめざした短期および中長期の戦略を検討していく。

また、昨年度財団設立10年を総括した中身ならびに、社会の情勢等を検討しながら、今後の10年の構想を構築できるよう議論をすすめる、展望を拓くことをめざす。